

2025 年 2 月 25 日

DX

書面電子化・IT 重説導入の解説動画を HP に掲載

この度、推進センターは、昨年 12 月に国土交通省がとりまとめた「書面電子化・IT 重説マニュアル ハンディガイド」を国土交通省の担当官が簡潔に、わかりやすく解説する動画を作成し、当センターHP「不動産業 DX の推進」サイトに掲載しました。

国土交通省の令和 5 年度調査によれば、宅建業者の取引オンライン化の導入状況は、書面電子化で 11%、IT 重説で 18%にとどまっていますが、導入に向けて宅建業者が求める最大のサポートはマニュアルや研修です。

動画は 4 本、各 7～10 分で構成され、スキマ時間を活用してご覧いただけます。

センターのサイト (<https://www.retpc.jp/shien/dx-suishin/it/>) からご利用下さい。

書面電子化・
IT 重説サイト

<サポートツール>

- ① 書面電子化・IT 重説の要点をまとめたハンディガイド
- ② 書面電子化・IT 重説の要点をまとめたハンディガイド 解説動画（4 点）
- ③ <書式>書面電子化事前承諾 取得例



<問い合わせ先>

- ① 動画：不動産流通センター研究所 担当：奥田 TEL：070-1242-9048
- ② 令和 6 年 12 月にリニューアルした「IT を活用した重要事項説明実施マニュアル」やハンディガイド、承諾取得の内容：国土交通省 不動産・建設経済局 不動産業課 担当：福家（ふけ）
TEL：03-5253-8111（内線：25118）

不動産流通推進センターホームページ
<https://www.retpc.jp/>

<ニュースリリース問い合わせ先>

公益財団法人 不動産流通推進センター
事業推進室 TEL：03-5843-2075

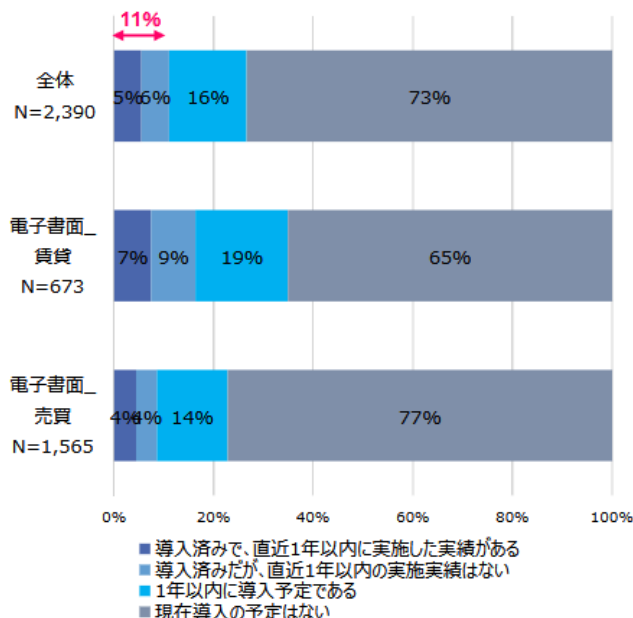
< 参考 >

宅建業者：取引オンライン化の導入・実施状況

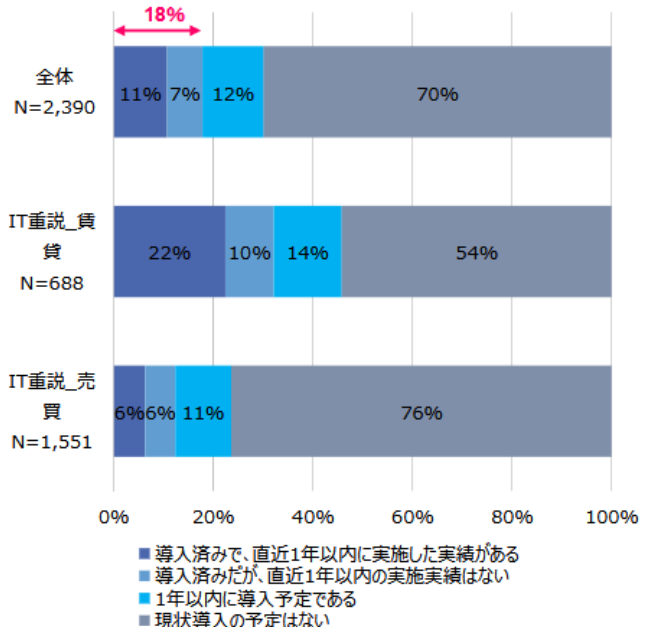
直近 1 年以内に

- IT 重説の実績があるのは 11%、実績はないが導入済みで含めると 18%。導入予定なしは 70%。
- 書面電子化の実績があるのは 5%、実績はないが導入済みで含めると 11%。導入予定なしは 73%。
- 売買よりも賃貸の方が、実施・導入が進んでいる

書面電子化の導入・実施状況



IT重説の導入・実施状況



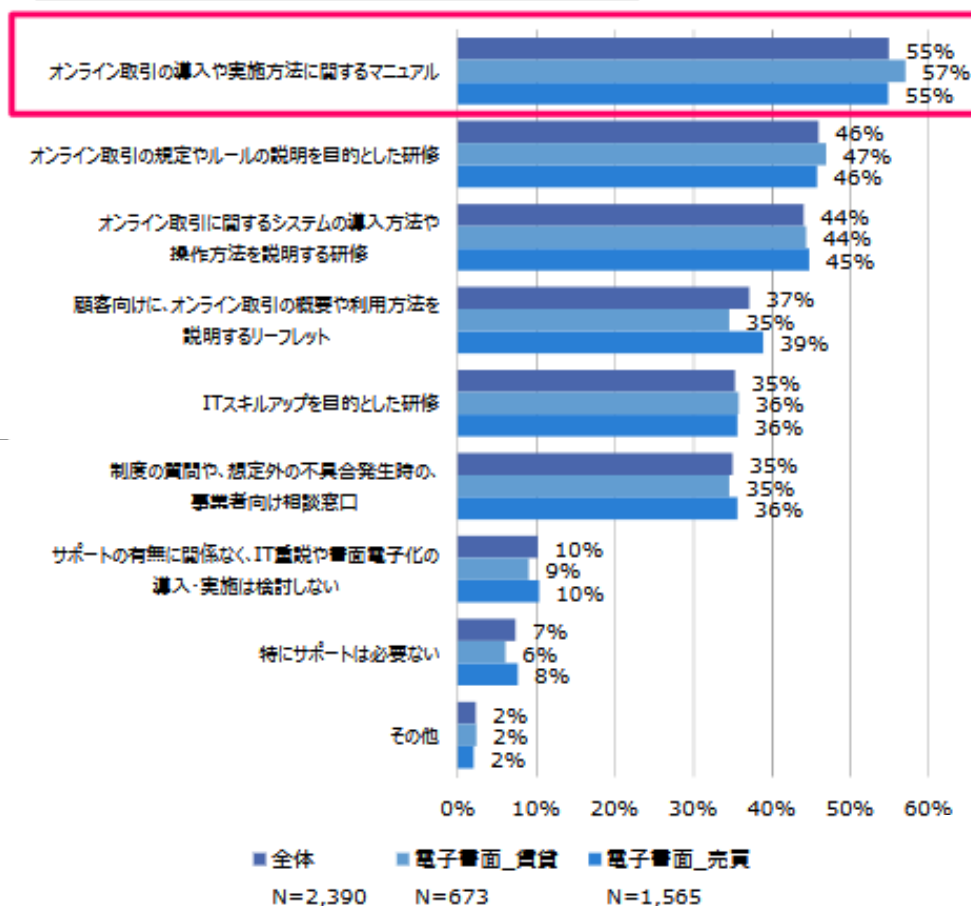
国土交通省「不動産分野における DX の推進について」より抜粋

< 参考 >

宅建業者：取引オンライン化を導入しない理由

- 求めるサポートとして、マニュアルや研修、相談窓口等、いずれも3社に1社が選択している。

IT重説や書面電子化の導入・実施を検討する際に求めるサポート (MA)



< 参考 > 国土交通省「不動産分野における DX の推進について」より抜粋